

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年2月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00992000000	調達件名	エチオピア国市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクトフェーズ2(園芸生産2)		
公示日(予定)		2024年2月28日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2024年4月8日 ~ 2024年7月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】エチオピアの長期経済計画である10カ年開発計画(2021~2030年)では、「生産性と競争力の強化」を打ち出し、農業セクターにおいては農家の生計向上、付加価値のある農産物の輸出、農村での雇用機会の創出等に取り組むとしている。その中で、重点分野の1つとして園芸作物振興が定められており、特に灌漑栽培や都市近郊農業の振興によって園芸作物の生産拡大を目指すとしている。2017~2023年にかけて「市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト」がアムハラ州・オロミア州を対象として実施され、シダマ州と旧南部諸民族州を対象地域に加えたフェーズ2が2023年8月より開始されている。</p> <p>【目的】本案件で実施予定の技術研修プログラム(堆肥、施肥、育苗、病害虫管理、各園芸作物の特性等を含む)がカウンターパートと共に実施される。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①作成済みの各作物の栽培技術に関する教材の必要に応じた修正</p> <p>②必要となった新規教材の作成支援</p> <p>③シダマ州及び旧南部諸民族州に対する技術研修の準備、カウンターパートによる実施の支援</p> <p>④対象農家の生産活動や普及員による農家研修のモニタリングや技術指導</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】園芸生産</p> <p>【人月合計】約2.35人月</p> <p>【現地派遣期間】2024年5月上旬から6月下旬を予定</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年2月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00888000000	調達件名	タンザニア国灌漑開発アドバイザー業務		
公示日(予定)		2024年2月28日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
履行期間(予定)		2024年4月8日 ~ 2024年10月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 国家開発計画の中でコメを優先作物の1つとして位置づけているタンザニアにおいて、JICAは1970年代から灌漑稲作への技術協力を実施している。同国の灌漑面積は26万ha(2005-06)から69万ha(2020-21)にまで拡大が進んでおり、2035年までに100万haへの拡大を目指している。国家灌漑庁は灌漑分野の更なる発展のために灌漑職員の新規雇用を積極的に実施しており、継続的な灌漑開発のための人材育成が求められている。</p> <p>本短期専門家の派遣目的は、「設計・施工」分野におけるセミナーを実施し、関連するCGL(Comprehensive Guideline)及び現場ハンドブック(Site Handbook)の理解醸成及び適正な利活用を灌漑職員に対して促し、必要に応じて両資料の改善・改定を行うことである。</p> <p>【業務内容】 国家灌漑庁本部・州灌漑事務所及び県灌漑事務所の灌漑職員(新規採用職員を念頭)を対象に「設計・施工」分野におけるセミナーやワークショップ等を実施する。また、必要に応じてCGL及びSite Handbookの改善・改定を可能な範囲で行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 設計・施工 【人月合計】 4.67人月 【現地派遣期間】 第一次：2024年4月中旬から5月中旬 第二次：2024年7月上旬から9月下旬 【渡航回数】 2回 【関連報告書公開情報】 タンザニア連合共和国 県農業開発計画(DADPs)灌漑事業推進のための能力強化計画 詳細計画策定調査報告書 タンザニア連合共和国 県農業開発計画(DADP)灌漑事業ガイドライン策定・訓練計画運営指導(中間レビュー)調査報告書 タンザニア連合共和国 県農業開発計画(DADP)灌漑事業ガイドライン策定・訓練計画終了時評価報告書 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年2月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00947000000	調達件名	トルクメニスタン国心血管疾患診断能力開発プロジェクト詳細計画策定調査(機材計画)		
	公示日(予定)	2024年2月28日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年4月8日 ~ 2024年6月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 トルクメニスタン国内では、疾病構造として非感染性疾患が主要な死因となっている。その中でも最も疾病負荷の高い、心血管疾患の治療・診断については、機材・施設未整備や、医療従事者の治療・診断技術の欠如により、医療サービスへのアクセスが制限されている状況である。かかる状況に鑑み、トルクメニスタン政府より、首都アシガバード市に位置し、国の中核病院である「心臓病科学及び診療センター病院」を対象に、心血管疾患の画像診断に必要な環境の整備、CT装置を活用した画像診断能力の強化、地域移動診療体制の整備を通じ、心血管疾患の画像診断能力の向上を図り、もって心血管疾患の対応能力の強化を目的とした技術協力プロジェクトの実施が要請された。</p> <p>【目的】 今回実施する詳細計画策定調査では、計画枠組み及び実施体制等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書の署名・交換を行うものである。本業務従事者は、技術協力プロジェクトの成果を得るために必要かつ最適な機材内容・規模につき計画を行い、当該機材の導入及び運営維持管理に必要な技術支援の内容や相手国負担事項の内容等を提案することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、機材計画の策定に必要な情報(ニーズ、調達手続き、運営維持管理体制等)を収集・整理する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 機材計画</p> <p>【人月合計】 1.1人月</p> <p>【現地業務期間】 2024年4月27日~5月16日を予定</p> <p>【渡航回数】 1回</p>	

